

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行

コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松永 健一

TEL 03-3944-4031

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,872	9.2	740	46.7	809	41.3	475	40.8
23年3月期第3四半期	12,700	60.4	505	—	572	—	337	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	97.08	—
23年3月期第3四半期	66.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,764	13,106	73.8
23年3月期	18,417	13,213	71.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 13,106百万円 23年3月期 13,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	5.2	800	4.9	880	3.7	500	7.0	100.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	5,300,000 株	23年3月期	5,300,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	550,176 株	23年3月期	300,176 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	4,895,278 株	23年3月期3Q	5,070,183 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における内外経済について、欧州におきましては、ギリシャの債務危機が欧州全体の「ソブリン・リスク」問題に広がることにより、リーマン・ショック以来のグローバルな金融危機再発懸念にまで拡大しております。また、米国におきましても、初めての米国債価格付け引き下げの影響で、昨年8月にはニューヨーク株式市場の急落を招いております。このような欧州における金融不安の影響で、欧米の経済状況は悪化する傾向を辿っております。一方、これまで欧米の需要に支えられて世界経済を牽引してきた中国、インド及び東南アジア諸国の経済におきましても、欧米経済の影響を受けて次第に成長鈍化の傾向が鮮明になってきております。

わが国経済におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーン分断と電力供給不足という2つの供給制約が、企業の生産活動と個人の消費マインドを低下させることとなり、日本経済全体は急低下いたしました。その後各企業におけるサプライチェーン復活努力と企業及び一般家庭の節電努力により、自動車産業を中心に画期的な回復を見せるに至りました。しかし、タイにおいて発生した大洪水の被害は、予想以上に拡大し、同国に進出していた日系企業の生産拠点が甚大な被害を受けることにより、部品不足によるサプライチェーン問題が再発し、わが国の電子機器産業や自動車産業の業績を直撃するに至りました。さらに、欧州の信用不安リスクが膨らむにつれ、世界の投資マネーは円への逃避的資金流入を加速したため、為替市場において歴史的な円高となっており、輸出産業の経営環境が悪化しております。

このような経済状況の中で当社は、堅調な需要が続くスマートフォン関連メーカー及び設備投資が回復傾向となっている自動車・車載部品メーカーへの省力化推進のためのロボットを中心としたFA機器、制御機器等の販売並びに新しい需要開拓に向けた営業活動等を積極的に推進してまいりました。また、管理面ではコスト削減努力を継続するとともに営業力強化に向けた社員教育を一層強化してまいりました。

以上の結果、売上高は138億72百万円(前年同四半期比9.2%増)となり、営業利益は7億40百万円(前年同四半期比46.7%増)、経常利益は8億9百万円(前年同四半期比41.3%増)、四半期純利益は4億75百万円(前年同四半期比40.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間末(以下、「当四半期末」という)の自己資本比率は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比2.1ポイント増の73.8%となりました。

(資産)

当四半期末の総資産は、前期末と比較して6億52百万円(3.5%)減の177億64百万円となりました。

流動資産は、前期末比8億82百万円(6.3%)減の131億17百万円となりましたが、現金及び預金の減少(7億99百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比2億30百万円(5.2%)増の46億47百万円となりましたが、定期預金の預入れによる長期預金の増加(2億円)が主な要因となっております。

(負債)

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して5億44百万円(10.5%)減の46億58百万円となりました。

流動負債は、前期末比5億6百万円(10.1%)減の45億1百万円となりましたが、未払法人税等の減少(3億21百万円)と支払手形及び買掛金の減少(1億2百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比37百万円(19.4%)減の1億57百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(4億75百万円)による増加や、自己株式の取得(3億51百万円)及び前期決算の剰余金の配当(1億99百万円)による減少などにより、前期末と比べ1億7百万円(0.8%)減の131億6百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月10日付の当社「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表しました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項ありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,165,112	6,365,893
受取手形及び売掛金	6,607,317	6,548,689
商品	74,626	139,591
その他	153,353	63,394
貸倒引当金	△156	△68
流動資産合計	14,000,254	13,117,500
固定資産		
有形固定資産	2,041,894	2,017,433
無形固定資産	14,259	13,120
投資その他の資産	2,360,783	2,616,886
固定資産合計	4,416,937	4,647,440
資産合計	18,417,191	17,764,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,326,258	4,223,431
未払法人税等	407,624	86,285
引当金	143,000	60,000
その他	130,961	131,416
流動負債合計	5,007,843	4,501,133
固定負債		
引当金	24,125	24,125
その他	171,393	133,495
固定負債合計	195,518	157,620
負債合計	5,203,362	4,658,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	11,379,235	11,654,480
自己株式	△650,471	△1,001,721
株主資本合計	13,137,823	13,061,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,006	44,367
評価・換算差額等合計	76,006	44,367
純資産合計	13,213,829	13,106,186
負債純資産合計	18,417,191	17,764,941

(2) 四半期損益計算書
第 3 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	12,700,604	13,872,171
売上原価	10,809,862	11,756,263
売上総利益	1,890,741	2,115,908
販売費及び一般管理費		
配送費	43,803	42,654
役員報酬	57,951	61,689
給料及び手当	770,637	753,619
賞与引当金繰入額	60,000	60,000
法定福利費	119,280	118,109
福利厚生費	37,475	39,939
減価償却費	28,555	25,915
地代家賃	46,307	46,547
その他	221,714	226,619
販売費及び一般管理費合計	1,385,726	1,375,093
営業利益	505,015	740,814
営業外収益		
受取利息	11,266	8,691
受取配当金	5,220	6,293
仕入割引	45,603	43,593
その他	9,769	13,052
営業外収益合計	71,859	71,631
営業外費用		
社債利息	70	—
売上割引	2,274	2,791
その他	1,651	188
営業外費用合計	3,996	2,979
経常利益	572,877	809,467
税引前四半期純利益	572,877	809,467
法人税、住民税及び事業税	238,200	285,300
法人税等調整額	△2,846	48,928
法人税等合計	235,353	334,228
四半期純利益	337,524	475,238

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。